

内山田 竹志会長 要望・説明

ご高承のとおり、私どもは本年を「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」実現の「勝負の年」と位置付けており、来月以降、活動が本格化する前のこのタイミングで、過重な負担に苦しむユーザーの切実な思いを、改めてお伝えしたく、緊急の懇談会の開催をお願いした次第です。

日頃、私どもは、ユーザー団体のJAFと、「自動車税制改革フォーラム」を作り連携しております。本日、私は、自動車関係の16団体だけではなく、全国7,800万ユーザーの代表として、先生方にご承知おきいただきたいポイントをお手元資料の2点に絞り、ご要望申し上げたいと思います。

1点目は、「自動車税は国際的水準である現行の軽自動車税を基準に引き下げること」です。2点目は、「消費税引き上げ後の自動車ユーザーの税負担増を回避すること」です。

自動車には、9種類・8兆円もの税が課せられ、国際的に見ても過重で複雑な税体系となっております。特に、取得・保有段階におけるユーザーの税負担は、欧米諸国の2～32倍と極めて過重です。地方では一家で複数台のクルマを持つのは当たり前です。災害時の“ライフライン”としてのクルマの重要性は高まるばかりです。今や国民の“日常生活の足”そのものである自動車にふさわしい、適切な負担レベルの、簡素な税制に改めるべきであると考えております。

負担軽減による国内市場の活性化も待たなしの状況です。新車販売は、昨年2年ぶりに500万台超えを果たしましたが、市場規模はピーク時の7割以下まで縮小し、今年上半期の実績は2年ぶりに昨年を下回っています。500万台のマーケットは、7,800万人というユーザーと、国内生産1,000万台の大前提であり、日本の全就業人口の1割に当たる540万人が働くベースを支えています。さらに、ここに来て、トランプ政権による保護主義的な通商政策は、「貿易戦争」と言っても過言ではないレベルのリスクをはらみ、日本全体を大きく揺るがしております。このような中、今後とも、日本において、自動車

があらゆる面において、期待される役割を果たし続けられるかどうか、今年が重要なカギを握っていると言っても過言ではありません。額賀会長をはじめとする



議連の先生方のご尽力により取りまとめられました「平成29年度税制改正大綱」を踏まえ、自動車税を引き下げ、自動車重量税の「当分の間税率」を廃止し、保有課税の負担軽減・簡素化を、是非とも実現していただきますよう、お願い申し上げます。

租税総収入の8%を自動車ユーザーに負わせるような、あまりにも理不尽でクルマ偏重の税負担の仕組みを、日本の将来を見据えた大所高所からの政治判断で、見直していただきたく、切にお願い申し上げます。

また、来年10月には消費税率が10%に引き上げられますが、それに伴う対策では、ユーザーの税負担が今以上に増加することは、あってはならないと考えております。議論の大きな争点となる税率引上げ後の自動車の購入時の税は、現行の税負担より十分な軽減を、可能な限り「真水」レベルで図るべきであり、期限切れとなるエコカー減税・グリーン化特例は延長すべきです。また、負担軽減の代替財源をユーザーに求めることには、強く反対いたします。

本日はこの後、党税調幹部の先生方はじめ、与党の国会議員の先生方に本要望の陳情にお伺いし、ご理解を広げてまいりたいと考えております。

加えて、さらなる世論喚起のため、私どもはJAFなどと共に、抜本改正を求める「ユーザーの声」の収集活動を昨年から進め、既に手元に数千人分が集まっております。これを、今後47都道府県の全ての知事に、直接お届けする活動も推進してまいります。

最後に繰り返しになりますが、先生方におかれましては、「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」の実現に向け、何卒、特段のご配慮を賜りますことを重ねてお願い申し上げます。私からのご説明とさせていただきます。